

円)、前年同月(646億円)のいずれをも上回った。これには、自主流通米の集荷資金対策としての資金運用部の割引農林債引受け(当月140億円、前月買入消却により100億円純減)がかなり響いており、こうした特殊事情を調整してみると、9、10、11月ともほぼ同額横ばいで、前年同月を1割方下回っている。

12月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は373億円と、前月(361億円)を若干上回ったが、発行ベースでは743億円とほぼ前月(744億円)並みとなっている。事業債の起債については、消化環境は引き続き不振をきわめているものの、12月の起債希望が巨額に上っている(当月約1,200億円、前月約800億円)関係から、大幅圧縮は困難との感触が関係者間に強く、結局、発行額は392億円と前月比2億円の微減にとどまった。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上 場 会 社		
	社 数	金 額		社 数	金 額	
		前 年	前 年		前 年	前 年
44年 7～9月	110	1,574	836	43	1,360	769
10～12月	81	813	597	30	698	491
44年 10月	21	292	102	7	260	98
11月	47	370	226	17	305	186
12月	13	151	269	6	133	207

起 債 状 況 (純増額)

	事 業 債			地 方 債			政 保 債			金 融 債			国 債		
	電 力			一 般			計			利 付			証券会社 引受分		
	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年	前 年
44年 7～9月	814	323	491	127	367	1,309	1,765	1,141	800	107	(622)	(243)	(379)	(128)	(550)
10～12月	547	239	308	104	458	1,109	1,933	1,215	1,284	105	(897)	(310)	(587)	(110)	(625)
44年 10月	199	69	130	40	134	373	450	374	500	35	(283)	(105)	(178)	(44)	(165)
11月	176	88	88	37	148	361	726	417	584	35	(316)	(100)	(216)	(38)	(200)
12月	169	82	88	27	176	373	757	424	200	35	(298)	(105)	(193)	(32)	(260)

(注) 1. カッコ内は前年同期。  
2. 国債は新規長期国債のみ(既往国債の借換えを含まず、運用部引受け分を含む)。  
3. ▲印は純減。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷とも堅調

(生産——これまで著伸のあと11月は一服模様)  
鉱工業生産(季節調整済み)は、9月+3.2%、10月+2.6%と大幅な増加を示したあと、11月(速報)は-0.2%とわずかながら減少した。このよう

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月		9月	10月	11月
鉱 指 数	169.9	171.7	182.5	190.1		193.6	198.7	—
工 前期(月)比	4.6	1.1	6.3	4.2		3.2	2.6	0.2
業 前年同期(月)比	17.6	15.5	16.8	17.1		18.0	18.8	15.2
投 資 財	7.3	0.2	5.4	4.8		3.9	4.3	1.2
資 本 財	7.7	0.7	5.2	5.4		3.7	4.7	2.5
同 (輸送機械を除く)	9.5	1.5	7.5	2.7		1.3	7.1	0
輸 送 機 械	3.9	3.9	0.3	9.8		8.3	0.9	—
建 設 資 材	6.8	1.9	5.9	3.8		4.2	4.0	1.0
消 費 財	3.7	0.8	8.5	2.7		2.6	1.7	1.3
耐 久 消 費 財	6.3	1.5	7.8	5.0		3.0	1.9	1.6
非 耐 久 消 費 財	2.0	0.3	6.2	0.9		1.2	1.9	0.2
生 産 財	3.6	3.0	5.4	4.1		2.6	2.7	0.4

(注) 1. 通産省調べ、44年11月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

な生産の一服は、自動車損害賠償責任保険料率引上げに伴う輸送機械の著減のほか、一部一般資本財等の反動減による面が大きいとみられ、3か月移動平均でみると、8月+1.7%、9月+1.7%、10月+1.9%となり、また自動車を除くと11月の生産は前月比+0.1%で、これまでの拡大基調にとくに変化があったとはみられない。11月の動きを特殊分類別にみると、自動車損害賠償責任保険料率引上げの

影響を受けた資本財輸送機械(乗用車、トラック)が著減(推定-0.7%)を示したほか、前月大幅に増加した一部一般資本財(金属加工・風水力・土木建設機械等)、生産財(化学肥料、ゴム等)が反動減となったが、その他の財については、建設資材(板ガラス、セメント)、耐久消費財(家電製品、カラーテレビ)、非耐久消費財(繊維二次製品、灯油)等が引き続き増勢基調をたどっている。

#### (出荷——船舶、自動車を中心に反動減)

鉱工業出荷は9月+4.5%、10月+2.4%と2か月連続して著増したあと、11月(速報)はさすがに前月比-2.3%の減少となった。もっとも10月、11月については船舶、鉄道車両の増減が大きく響いており、これを除けば伸び率は、10月+0.9%、11月-0.8%とかなりフレが小さくなる。そのほか11月の減少には、生産と同様、自動車の著減(自動車、船舶、鉄道車両を除けば前月比-0.2%)やこれまでの急伸の反動とみられる面もかなりあり、3か月移動平均でみると、8月+1.2%、9月+1.6%、10月+1.5%となるところから、依然増勢基調が続いているものと思われる。11月の動きを特殊分類別にみると、耐久消費財がエアコンディショナー、カラーテレビ、冷蔵庫等を中心に大

幅に増加したほかは、輸送機械が前記事情から著減し、一般資本財、建設資材も前月大幅増加の反動からそれぞれ横ばいないし減少となった。また生産財も鉄鋼の本年分対米輸出一巡や、化学肥料の中共向け船積み一巡などが響いて、久方ぶりに減少した。

なお、前述のように自動車損害賠償責任保険料率の引上げ(11月1日)に伴い、それまでの需要繰上げの反動もあって11月の国内向け自動車出荷は急減したが、これを新車登録台数(トヨタ自販調べ、軽自動車を含む総数、季節調整済み)によってみると、前月比乗用車-32.9%、トラック-26.5%と、43年7月の自動車取得税実施直後(同乗用車-40.1%、トラック-38.5%)に迫る落込みを示している。

#### (在庫——製品在庫率はやや上昇)

製品在庫は10月+2.8%のあと11月(速報)は+2.4%と引き続き増加した。

11月の増加は自動車を中心とする資本財輸送機械の著増(推定+33.9%)が主因であるが、そのほか一般資本財(風水力機械、耕うん機)、建設資材(アルミサッシ、板ガラス、みがき板ガラス)、生

#### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月	
鉱工業指数	162.7	168.5	178.5	184.7	188.8	193.3	—	
前期(月)比	3.4	3.6	5.9	3.5	4.5	2.4	-2.3	
前年同期(月)比	15.9	14.9	16.2	17.6	18.8	20.7	13.9	
投資財	4.9	3.6	7.9	1.0	4.8	7.1	-8.6	
資本財	4.5	4.0	8.5	0.3	5.0	8.8	-10.8	
同(輸送機械を除く)	9.5	1.4	7.3	4.8	6.9	1.1	0	
輸送機械	-3.3	2.3	9.0	-8.2	1.4	24.8	—	
建設資材	5.8	-0.7	6.9	3.9	3.6	4.0	-2.2	
消費財	2.9	4.6	4.8	3.6	6.4	-1.6	4.3	
耐久消費財	2.7	5.7	3.1	9.6	5.9	-6.4	7.6	
非耐久消費財	3.3	2.8	5.1	1.4	4.8	2.0	-0.1	
生産財	2.6	2.6	6.0	5.2	3.0	1.7	-1.5	

(注) 1. 通産省調べ、44年11月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

#### 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減率・%)

	43年	44年				44年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月	
鉱工業指数	156.0	159.3	168.3	173.2	173.2	178.1	—	
前期(月)末比	8.9	2.1	5.6	2.9	-0.2	2.8	2.4	
前年同期(月)末比	25.4	21.1	23.5	21.2	19.8	19.5	21.9	
製品在庫率	95.9	92.5	93.2	91.8	91.8	92.1	96.6	
投資財	11.4	4.7	3.4	0.4	-1.4	1.4	6.1	
資本財	11.4	5.9	1.3	-2.7	-3.0	2.5	8.4	
同(輸送機械を除く)	13.6	8.8	2.0	-4.9	-3.2	4.4	3.6	
輸送機械	10.9	-5.5	-16.2	9.5	-2.3	-7.1	—	
建設資材	11.6	3.6	9.3	4.8	-0.4	0.1	3.3	
消費財	12.1	-4.2	8.4	6.7	0.7	4.5	0.5	
耐久消費財	16.3	3.7	18.8	9.8	3.3	6.9	0.4	
非耐久消費財	6.7	-7.6	2.8	1.1	-2.3	0.8	-1.3	
生産財	4.5	8.6	4.3	-0.3	-0.5	1.6	2.2	

(注) 1. 通産省調べ、44年11月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は、原指数による。

産財(鉄鋼、非鉄、プラスチック、電子部品)等も、出荷の反動減もあっていずれも前月比2～3%方の増加となった。

こうした出荷、在庫の動きを映じて、製品在庫率指数は9月91.8のあと、10月92.1、11月96.6と水準を高めている。10月は耐久消費財が過去最高となったほかは、各財とも減少ないし横ばいとなったが、11月は耐久消費財、非耐久消費財が低下したほかは各財とも上昇しており、とくに資本財輸送機械、建設資材の上昇が目だっている。なお、11月に著しい変動をみせた船舶、自動車の影響を除くと、在庫率の水準は実勢としてはほぼ本年夏ごろの水準に相当するものとみられる。

10月の原材料在庫(季節調整済み)は9月(前月比+2.8%)に続いて前月比+2.1%と高い伸びを示した。業種別には前月に引き続き非鉄(輸入銅鉱・鉛鉱、ニッケル)、鉄鋼(輸入鉄くず、鉄鉱石)が増加したほか、化学(硫化鉱)、石油製品(原油)、繊維等が増加。また特殊分類別には輸入分について素原材料(+3.0%)が3ヵ月連続して大幅増加となったほか、製品原材料(+4.0%)もかなりの増勢をたどっている。国産分についても素原材料(+6.9%)を中心に前月並みの増加を示した。一

#### 製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	44 年			44 年		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
在庫指数	141.6	138.7	146.3	142.3	146.3	149.4
前期(月)末比	1.1	-2.0	5.5	2.5	2.8	2.1
国産分	1.3	-0.3	4.2	1.8	1.9	1.9
素原材料	-0.9	-7.1	1.1	-0.3	2.2	6.9
製品原材料	2.2	2.1	5.8	2.7	2.1	0.3
輸入分	0.4	-7.9	9.3	4.8	4.7	3.1
素原材料	0.4	-7.6	8.7	4.6	4.4	3.0
在庫率指数	84.2	78.5	79.3	78.7	79.3	79.0
国産分	79.6	75.2	75.2	75.4	75.2	74.8
素原材料	94.4	85.0	82.9	83.5	82.9	86.1
製品原材料	77.2	74.6	75.6	75.6	75.6	74.1
輸入分	97.7	91.3	93.0	89.5	93.0	92.6
素原材料	100.4	93.4	94.4	90.7	94.4	93.5

(注) 通産省調べ、44年10月は暫定。

#### 製造工業原材料消費の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	44 年			44 年		
	1～3月	4～6月	7～9月	8月	9月	10月
製造工業	3.9	5.0	4.2	0.6	2.1	2.5
国産分	3.7	5.3	4.0	0.6	2.2	2.4
素原材料	3.4	3.0	3.2	-1.5	3.0	3.0
製品原材料	3.7	5.7	4.1	0.9	2.1	2.4
輸入分	6.6	1.6	5.9	0.8	0.8	3.5
素原材料	5.8	1.6	6.4	1.8	0.3	4.0
製品原材料	14.1	2.9	0.6	-9.0	5.4	-3.4

(注) 通産省調べ、44年10月は暫定。

#### 販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減率・%)

	43年	44年		44 年		
	3月	6月	9月	7月	8月	9月
総合指数	146.9	145.6	145.5	141.2	145.3	145.5
前期(月)末比	-0.7	-0.9	-0.1	-3.0	2.9	0.2
素原材料	-27.2	-14.0	15.5	2.6	7.6	4.7
製品	1.8	0.6	-1.7	-3.7	2.2	-0.2

(注) 通産省調べ、44年9月は暫定。

方10月の原材料消費(季節調整済み)は9月前月比+2.1%のあと、鉄鋼、化学、石油・石炭製品、金属製品等を中心に+2.5%と増勢を強めた。こうした在庫、消費の動きを映じて、10月の原材料在庫率指数は79.0、前月比-0.4%と前2ヵ月連続上昇のあと増勢一服となった。

次に9月の販売業者在庫(季節調整済み)は、8月+2.9%のあと+0.2%とほぼ横ばいとなった。品目別には民生用電気機械(卓上用扇風機、テレビ)、写真機、時計、生ゴム、繊維原料(羊毛)が増加した反面、非鉄金属、石油製品等は減少した。

#### (設備投資——増勢持続)

設備投資動向と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み)の動きをみると、10月前月比+1.1%のあと、11月は横ばいとどまった。しかし月によってフレはあるものの、最近の動きをならしてみると、掘削機械、トラクター等の建設機械、木工機械、合成樹脂加工機械等の産業機械、クレー

## 需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	44 年			44 年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	8月	9月	10月
民 需	1,893 (+ 1.8)	2,142 (+13.1)	2,127 (- 0.7)	2,103 (+ 1.2)	2,202 (+ 4.7)	2,387 (+ 8.4)
同 (船舶を 除く)	1,682 (- 1.4)	1,823 (+ 8.4)	2,019 (+10.8)	2,028 (- 1.3)	1,973 (- 2.7)	2,179 (+10.4)
製 造 業	1,055 (+ 4.6)	1,118 (+ 6.0)	1,280 (+14.5)	1,249 (- 6.3)	1,256 (+ 0.5)	1,434 (+14.1)
非 製 造 業	850 (- 1.2)	1,012 (+19.0)	863 (- 14.7)	856 (+10.8)	961 (+12.2)	950 (- 1.1)
同 (船舶を 除く)	627 (-13.6)	700 (+11.6)	759 (+ 8.4)	788 (+ 4.6)	736 (- 6.6)	775 (+ 5.3)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

ン、コンベア等の運搬機械等を主体に設備関連機種の出荷の増勢は依然として根強く、設備投資の増加基調に変わりはないものとみられる。

先行指標である機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、9月に小幅の減少(前月比-2.7%)を示したあと、10月は鉄鋼、機械、化学、造船、繊維、食品、電力などからの受注増加を中心に+10.4%と著増した。前年同月比も+29.4%と高水準を示しており、なかでも鉄鋼、化学、食品などの高い伸びが目だっている。このほか、建設工事受注(民間産業、季節調整済み)も、10月は大口受注の集中という特殊事情も響いて、前月比+51.8%の著増を示しており、総じて先行指標の増勢にはかなり根強いものがうかがわれる。

## ◆商品市況は主力商品を中心に強調

12月にはいつてからの商品市況をみると、主力商品では、鉄鋼が鋼板類、条鋼類とも値上がりしたほか、繊維も綿糸、スフ糸をはじめ総じて統騰、また非鉄も銅を中心に軒並み上昇した。その他の商品についても、一部(砂糖、木材)に弱気配のものもみられないではないが、化学品、石油、紙等多数の商品が堅調裡に推移している。

このような最近における商品市況の強調は、海外相場高(非鉄)や安値訂正人気の台頭(繊維)、あるいは商社のポジション調整といった市場内部要因(綿糸)等に基づく面も少なくない。しかし鉄鋼

をはじめ多くの商品では、需給自体がかなり引き締まっており、これに季節需要(石油、紙)や輸出成約の増大などが加わって特約店の売り渋りや、先高観による実需筋の手当て買い台頭を誘い、市況の上伸を招いている。

一方、需給地合いの堅調を背景に、鉄鋼、化学品などでは、メーカーの建値ないしひも付き価格引上げ意欲が高まっており、また原料高が関連製品価格に波及する傾向も非鉄関係などでかなり広範にみられる。こうした動きのなかには、原材料価格の上昇を機に賃金コスト等の増加分を含めた大幅引上げを図ろうとする動きも散見される。

市況の先行きについては、一部に不需要期入り(亜鉛鉄板)、増設設備の稼働本格化(銅)などの下押し要因もみられないではないが、総じて需給基調は当面引き締まりの状態を続けるものと見込まれ、したがって市況もここ当分は堅調に推移しようとの見方が一般的である。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……鋼板類で薄板が3ヵ月ぶりに値上がりを示し、厚板もじり高商状で推移したほか、条鋼類でも棒鋼、形鋼がともに統騰するなど、総じて強調を呈した。これはひも付き需要の堅調、輸出の好調持続、鉄鋼メーカーの高炉建設用資材の手当て活発化などから、市中店売り分の出荷がさらに抑制されているのに対し、需要面では親企業からの支給材に依存している下請け企業が支給量の削減を受けて市中調達比重を高めるとか、年度末における官公庁関係工事の集中を見越して土建筋が在庫補充買いに出るなどの動きもみられ、市中品薄の傾向がここにきてさらに強まっているのが主因。こうしたタイトな需給関係が当面改まらないとの見方から、年末には先高人氣が広がったため、特約店の売り渋りないしは在庫積み増しもみられ、これが市況上伸に拍車したことも見のがせない。

繊維……綿糸が一段高となったほか、スフ糸、生糸等もじり高をたどるなど、そ毛糸を除き全般に強調を示した。値上がりの要因としては、①定

期市場における糸商筋の売越しバランス調整のための踏上げといった市場内部要因や、安値訂正人気の台頭を背景とした場違い筋の積極買い(綿糸、生糸)などのほか、②メーカーが生産番手の変更(綿糸)、1～3月の減産方針決定(生糸、そ毛糸)など供給面で需要の変化や市況への適応体制を整えてきていること、が指摘されよう。さらにこうした事情を背景に、これまで糸手当てに慎重であった機屋、ニッターなどの仕入れ態度がひところよりいくぶん活発化し(綿糸、スフ糸)、つれてこれまで総じて弱気だった紡績の売り腰も最近引き締まりぎみとなっていることも見のがせない。

非鉄……海外高を映じて、銅をはじめ亜鉛、鉛等主要商品が軒並み一段高を示したが、国内需給面でも総じて引き締まり基調が続いている。もっとも年末には、増設設備稼働開始に伴う山元在庫の増加(銅)、亜鉛鉄板向け需要の増勢一服(亜鉛)などから天井観も台頭。

石油……本格的な需要期入りで総じて強含みに

推移した。すなわち、灯油は出荷好伸から堅調。ガソリンもレジャー関係需要に年末需要が重なり、引合いが一段と活発化し、元売り各社の値上げがほぼ末端まで浸透をみるに至った。C重油も鉄鋼、電力向けを中心とする需要の好伸から強含み。もっとも、軽油は供給過剰による地合いの軟弱が改まらず弱保含い。

セメント……公共事業の活発化もあって荷動きがやや持ち直したものの、生産能力の拡大を背景に各社の拡張競争が激しく、相場は保含いにとどまった。

木材……内材は秋需最盛期を過ぎたため大勢保含いで、一部構造物材(ひのき柱等)に小反落場面もみられた。一方、これまで弱含みに推移してきた外材は、入荷減からやや持ち直しぎみとなった。

化学品……需要が顕著な増勢をたどっているため、需給地合いはさらに引き締まりの度合いを強めており、塩酸、カーバイド等の基礎薬品や塩ビ等の合成樹脂を中心に強含み商状。硫酸、メタノ

### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	下 降 期 (ピーク 43/2 43/2 →43/7)	上 昇 期 (ボトム 43/7 43/7 →44/11)	最 近 の 推 移							
				44 年			44 年 11 月			44年12月	
				9 月	10 月	11 月	上 旬	中 旬	下 旬	上 旬	中 旬
総 平 均	100.0	－ 0.9	＋ 4.4	＋ 0.7	＋ 0.3	＋ 0.4	＋ 0.1	＋ 0.1	＋ 0.1	＋ 0.4	＋ 0.2
食 料 品	15.7	＋ 1.8	＋ 6.0	＋ 0.9	＋ 0.3	－ 0.1	＋ 0.3	－ 0.2	－ 0.6	＋ 0.5	＋ 0.3
織 維 品	10.7	－ 1.7	－ 0.9	＋ 0.1	＋ 0.2	＋ 0.4	－ 0.1	＋ 0.2	＋ 0.4	＋ 0.6	＋ 0.6
鉄 鋼	9.7	－ 1.7	＋ 13.0	＋ 2.5	＋ 1.3	＋ 0.4	＋ 0.2	＋ 0.3	＋ 0.2	＋ 1.0	＋ 0.6
非 鉄 金 属	4.4	－ 9.5	＋ 25.4	＋ 3.4	－ 0.8	＋ 2.0	＋ 0.5	＋ 0.7	＋ 2.0	＋ 1.4	＋ 0.1
金 属 製 品	3.8	－ 0.6	＋ 4.9	＋ 0.7	＋ 0.4	＋ 0.6	＋ 0.6	保 合	－ 0.1	－ 0.1	保 合
機 械 器 具	22.1	＋ 0.3	同水準	＋ 0.1	＋ 0.1	＋ 0.1	＋ 0.1	＋ 0.1	保 合	保 合	＋ 0.1
石油・石炭・同製品	5.6	－ 4.1	－ 1.8	－ 0.6	－ 0.1	＋ 0.2	保 合	＋ 0.2	＋ 0.2	－ 0.1	＋ 0.1
木材・同製品	6.2	－ 1.2	＋ 7.3	＋ 1.7	＋ 0.9	＋ 0.5	＋ 0.2	＋ 0.1	＋ 0.4	＋ 0.1	保 合
窯 業 製 品	3.0	＋ 0.8	＋ 2.6	＋ 0.3	＋ 0.2	＋ 0.1	保 合	保 合	保 合	＋ 0.3	＋ 0.2
化 学 品	7.6	－ 1.6	－ 0.5	＋ 0.2	＋ 0.2	保 合	＋ 0.1	保 合	保 合	＋ 0.1	保 合
紙・パルプ・同製品	3.4	－ 0.6	＋ 4.5	＋ 1.2	＋ 0.6	＋ 0.6	＋ 0.5	保 合	＋ 0.1	＋ 0.1	保 合
雑 品 目	7.9	同水準	＋ 3.6	＋ 0.2	＋ 0.4	＋ 0.2	保 合	保 合	保 合	＋ 0.1	保 合
工 業 製 品	82.0	－ 0.5	＋ 3.8	＋ 0.7	＋ 0.3	＋ 0.4	＋ 0.2	＋ 0.1	＋ 0.2	＋ 0.3	＋ 0.2
うち											
大 企 業 性	59.6	－ 0.5	＋ 2.7	＋ 0.8	＋ 0.2	＋ 0.3					
中 小 企 業 性	21.0	－ 0.1	＋ 5.9	＋ 0.6	＋ 0.6	＋ 0.5					
非 工 業 製 品	18.0	－ 2.4	＋ 6.4	＋ 1.2	＋ 0.4	－ 0.2	保 合	保 合	－ 0.3	＋ 0.6	＋ 0.2

(注) 本行調べ。

ールについては再び値上げ気運が強まっている。

紙……洋紙のうちこれまで低迷していた上質紙は、年末を控えて荷動きが活発化し強保合い。コート紙も万博関連需要がおう盛で玉不足の状態が続きじり高商状。もっとも、クラフト紙は、肥料向けや輸出の好伸にもかかわらず供給過剰感が払しょくされないため、弱保合いに推移した。一方、板紙は、段ボール原紙を中心に品不足が目立ち、堅調を持続。

砂糖……チクロ問題で11月前半に4年ぶりの高値を示現したあと利食い売りが続き、12月にはいつてからもメーカー在庫の急増をながめた市場人氣の後退などからじり安商状をたどった。

#### (11月の卸売物価——10ヵ月の続騰、その後も騰勢衰えず)

11月の卸売物価は、内外需の堅調に海外市況の高騰、素材・人件費高等も加わって食料品を除き全面高となり、総平均では前月比+0.4%の上昇を示した。この結果、卸売物価は2月以来10ヵ月にわたって続騰(この間の上昇率は+3.4%、年率換算+4.1%)したことになり、その後も騰勢が続いているところから、12月には30年12月から31年9月に至る連騰記録を更新する可能性が強い。11月の卸売物価を品目別にみると、非鉄金属(輸入銅鉱、銅地金)の大幅反騰のほか、鉄鋼(鋼板、輸入銑鉄)、繊維品(綿糸、スフ糸)、金属製品(スプーン、金網)、木材・同製品(製材、合板)、紙・パルプ・同製品(新聞用紙、輸入パルプ)の続騰が目だった。なお、産業別分類では、工業製品が前月比+0.4%(大企業性+0.3%、中小企業性+0.5%)と引き続き上昇した反面、非工業製品が農林水産業生産物の下落から同-0.2%と反落した。

12月にはいつてからも、上旬の卸売物価は総平均で前旬比+0.4%の大幅な上昇を示した。これは、金属製品ならびに石油・石炭・同製品を除き軒並み上昇したためで、とりわけ鉄鋼(棒鋼、鉄くず)、非鉄金属(伸銅品、ニッケル地金)の値上がりが著しい。さらに中旬も、鉄鋼、繊維品等の続騰から、総平均で前旬比+0.2%と引き続き上

昇した。

#### (11月の工業製品生産者物価——じり高)

11月の工業製品生産者物価は、総平均で前月比+0.3%と続騰した。品目別には、一部(金属製品等)に小幅軟化もみられたが、天然および化学繊維、繊維二次製品、非鉄金属、食料品をはじめとして多くの商品で値上がりが目だった。

#### 工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウエ イト	前年度 比上昇 率 43年度 平均	最 近 の 推 移			
			44 年			
			8 月	9 月	10 月	11 月
総 平 均	100.0	+0.3	+0.4	+0.7	+0.3	+0.3
食 料 品	12.6	+5.7	+0.1	+0.5	保 合	+0.7
天然および化学繊維	3.0	-4.7	+0.5	-1.2	-0.6	+1.1
合 成 繊 維	1.4	-6.4	保 合	-0.2	-0.1	-0.1
織 物	2.8	-0.5	+0.7	-0.1	-0.4	+0.3
繊維二次製品	3.2	+5.3	+0.4	+0.6	+0.8	+1.2
普通鋼鋼材	7.2	-5.3	+1.9	+3.1	+1.5	保 合
特殊鋼鋼材その他	2.5	-2.1	+0.1	+0.1	+1.9	+0.3
非 鉄 金 属	4.4	-0.5	+2.0	+4.4	-1.0	+0.8
金 属 製 品	4.6	+0.6	+0.4	+0.6	+1.0	-0.1
一 般 機 械	10.4	+2.1	+0.1	+0.3	+0.1	+0.2
輸 送 機 械	8.3	-1.6	保 合	保 合	保 合	保 合
電気機械器具	9.1	-1.0	+0.2	+0.1	+0.4	+0.1
石油・石炭製品	3.7	-1.3	+0.2	保 合	+0.2	+0.4
木材・同製品	5.0	+5.1	+0.4	+0.5	+1.4	+0.5
窯 業 製 品	3.4	+0.9	保 合	+0.3	+0.1	+0.1
化 学 品	7.8	-2.6	保 合	+0.1	-0.2	-0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	-0.1	+0.6	+1.1	+0.5	+0.5
雑 品 目	6.1	+0.2	+0.1	+0.3	+0.2	-0.1

(注) 本行調べ。

#### (12月の消費者物価(東京)——上昇)

12月の消費者物価(東京)は、総合で前月比+0.2%と上昇、季節商品を除く総合でも同+0.2%となり、この結果年間平均上昇率は総合で+5.6%に達した。12月の動きを費目別にみると、住居費(修繕費)、被服費(冬物下着)、雑費(理容衛生)が続騰、食料費(塩干魚介、乳卵)が反発するなど、軒並み値上がりを示した。

#### (11月の輸出入物価——ともに大幅上昇)

11月の輸出入物価は、総平均で前月比+0.8%と38年1月(同+1.0%)以来の高い伸びをみせ、こ

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエ イト	前年度比 上 昇 率		最近の推移			最月 前同 比	近の 年月	
			42 年 度 平 均	43 年 度 平 均	44 年					
					10月	11月	12月			
消 費 者 物 価	東 京	総 (季 節 商 品 除 く)	合	100.0	+4.1	+5.2	-0.2	-0.1	+0.2	+ 6.5
				91.4	+3.9	+5.6	+0.7	+0.6	+0.2	+ 5.2
		食 料 住 居 光 熱		40.9	+5.7	+6.5	-0.9	-1.1	+0.1	+ 7.8
				10.7	+3.7	+2.4	+0.3	+0.3	+0.8	+ 3.3
				4.5	+0.1	+0.3	+0.2	+0.3	+0.1	+ 0.4
	被 服 雑 費		13.0	+3.0	+5.5	+1.0	+0.2	+0.6	+ 8.0	
			31.0	+3.4	+5.3	+0.3	+0.9	+0.2	+ 5.9	
	全 国	総 (季 節 商 品 除 く)	合	100.0	+4.2	+4.9	+0.5	-0.4		+ 5.3
				91.4	+3.9	+5.3	+0.8	+0.6		+ 4.9
	上 の 5 都 市 以 上	総 (季 節 商 品 除 く)	合	100.0	+4.1	+4.9	+0.5	-0.5		+ 5.4
			91.3	+3.9	+5.3	+0.8	+0.6		+ 5.0	
輸 入 物 価	輸 入 交 易 条 件			+0.2	+0.6	+0.6	+0.8		+ 4.6	
				-0.4	-0.3	+0.1	+1.2		+ 4.0	
				+0.7	+0.9	+0.5	-0.4		+ 0.7	

(注) 消費者物価は総理府統計局、輸出入物価は本行調べ。

の結果12ヵ月にわたる続騰となった。品目別にみると、金属・同製品(鋼板類)をはじめ食料品(乾燥しいたけ、冷凍まぐろ)、機械器具(船舶、自動車用照明機器)等が上昇、繊維品(羊毛トップ、スフ綿)のみが小反落した。

一方、輸入物価も、総平均で前月比 +1.2%と41年1月(同+1.3%)以来の大幅上昇となった。これは、金属(銅鉱、銅地金)が高騰したほか、鉱物性燃料(原料用炭、原油)、繊維品(原綿、黄麻)等軒並みに値上がりしたためである。

以上の結果、交易条件指数は前月比 -0.4ポイント低下した。

◆国際収支は依然好調

11月の国際収支は、貿易収支が大幅黒字となったうえ、長期資本収支も、証券投資の流入増加を主因に若干の黒字となったことなどから、総合では254百万ドルの黒字と依然好調を維持した。

貿易収支を季節調整後でみると、10月の248百万ドルから11月は254百万ドルと黒字幅がやや拡大したが、これは輸出が米国および東南アジア向

けの伸び悩みからほぼ横ばいに推移した一方、輸入は素原材料在庫水準の回復進捗などから小幅ながら減少したためである。

長期資本収支は、10月赤字(30百万ドル)のあと、11月には15百万ドルの黒字となった。これは、延払い信用供与のほか、第2世銀への出資等本邦資本の流出が引き続き高水準であった(165百万ドル、前月147百万ドル)にもかかわらず、外国資本の流入が証券投資を中心に再び急増した(180百万ドル、前月117百万ドル)ことによるものである。

金融勘定では、円シフトの進捗にもかかわらず、外銀借入れが多額に上ったため、為銀の対外ポジションはわずか4百万ドルの改善にとどまった。この結果、外貨準備は月中242百万ドルの急増(月中増としては既往最高)をみ、11月末には3,476百万ドルとなった。

11月の輸出は、前年同月比 +15.0%と伸び率が

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年			前年 11月
	1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	9月	10月	11月	
経常収支	177	558	683	233	171	165	165
貿易収支	607	920	1,083	378	290	281	285
輸出	3,283	3,801	4,160	1,417	1,398	1,350	1,174
輸入	2,676	2,881	3,077	1,039	1,108	1,069	889
貿易外収支	△ 377	△ 309	△ 362	△ 127	△ 107	△ 113	△ 109
移転収支	△ 53	△ 53	△ 38	△ 18	△ 12	△ 3	△ 11
長期資本収支	47	79	99	24	30	15	45
基礎的収支	224 (567)	637 (773)	584 (309)	257 (151)	141 (99)	180 (153)	120 (123)
短期資本収支	△ 7	△ 16	32	26	17	81	62
誤差脱漏	61	16	42	58	29	7	25
総合収支	278	637	658	341	187	254	207
金融勘定	278	637	658	341	187	254	207
外貨準備増	322	△ 124	137	100	8	242	224
その他	△ 44	761	521	241	179	12	△ 17
外貨準備高	3,213	3,089	3,226	3,226	3,234	3,476	2,778
為銀対外 ポジション	△ 830	△ 99	391	391	577	581	△ 839

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

やや鈍化した(7~9月+25.0%、10月+20.0%)。これには前年の輸出が米国港湾スト見越しの積み急ぎからかなり高水準であった(前年11月の対前年比増加率+41.3%)ことも響いているが、季節調整後でても、10月(前月比+0.1%)に続き、11月も前月比+0.1%の微増にとどまった。商品別(通関ベース、前年同月比)にみると、鉄鋼、合繊織物を除きおおかたの品目が伸び悩んだが、と

くにこれまで前年比3割をこえる伸びを続けてきた機械機器(船舶を除く)が、当月は自動車、ラジオ、光学機器等の伸び率鈍化から+18%の増加にとどまったこと、化学製品も中共向け肥料の船積み一巡などから伸び率が低下した(7~10月+33%→11月+18%)ことなどが目だっている。

また仕向け先別には、アフリカ、中南米向けが前月に引き続き好伸したものの、その他の地域向

### 通 関 輸 出 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9 月	10月	11月
食 料 品	103 (- 1)	171 (+ 91)	169 (+ 53)	54 (+ 18)	42 (- 13)	42 (- 1)
魚 介 類	53 (- 26)	57 (+ 10)	82 (+ 12)	31 (- 3)	28 (- 19)	26 (+ 2)
織 維 製 品	472 (+ 29)	561 (+ 16)	582 (+ 13)	191 (+ 17)	198 (+ 8)	200 (+ 11)
綿 織 物	51 (+ 12)	56 (- 5)	54 (- 10)	19 (- 8)	18 (- 17)	18 (- 14)
合繊織物	97 (+ 41)	121 (+ 33)	136 (+ 32)	46 (+ 35)	51 (+ 30)	50 (+ 31)
化 学 製 品	200 (+ 34)	225 (+ 9)	292 (+ 33)	100 (+ 42)	100 (+ 33)	88 (+ 18)
非金属 鉱物製品	85 (+ 20)	99 (+ 20)	100 (+ 23)	34 (+ 26)	34 (+ 11)	33 (+ 13)
金 属 製 品	604 (+ 25)	695 (+ 19)	771 (+ 25)	274 (+ 33)	259 (+ 18)	261 (+ 24)
鉄 鋼	448 (+ 27)	508 (+ 19)	559 (+ 23)	206 (+ 31)	193 (+ 20)	194 (+ 25)
機 械 機 器 (船 舶 を除く)	1,547 (+ 33)	1,690 (+ 24)	1,860 (+ 27)	641 (+ 19)	645 (+ 31)	618 (+ 15)
テ レ ビ	1,232 (+ 40)	1,450 (+ 31)	1,603 (+ 36)	536 (+ 34)	554 (+ 30)	519 (+ 18)
ラ ジ オ	61 (+ 56)	83 (+ 47)	110 (+ 31)	38 (+ 17)	37 (+ 7)	32 (+ 35)
自 動 車	106 (+ 46)	136 (+ 40)	164 (+ 37)	57 (+ 36)	60 (+ 43)	52 (+ 19)
船 舶	221 (+ 61)	235 (+ 32)	268 (+ 45)	88 (+ 36)	90 (+ 42)	81 (+ 24)
光 学 機 器	316 (+ 13)	240 (- 5)	257 (- 8)	106 (- 24)	91 (+ 34)	98 (+ 0)
そ の 他	89 (+ 22)	111 (+ 23)	116 (+ 18)	38 (+ 22)	40 (+ 16)	37 (+ 9)
合 計	344 (+ 26)	436 (+ 21)	472 (+ 22)	150 (+ 25)	146 (+ 13)	132 (+ 7)
合 計 (船舶を 除く)	3,355 (+ 29)	3,878 (+ 22)	4,246 (+ 25)	1,445 (+ 23)	1,424 (+ 21)	1,373 (+ 15)
	3,039 (+ 30)	3,637 (+ 25)	3,989 (+ 28)	1,339 (+ 29)	1,333 (+ 20)	1,275 (+ 16)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

### 通 関 輸 入 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	44 年			44 年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9 月	10月	11月
食 料 品	504 (+ 9)	515 (+ 6)	538 (+ 21)	196 (+ 34)	189 (+ 15)	198 (+ 27)
小 麦	72 (- 2)	75 (+ 9)	75 (+ 2)	20 (- 17)	22 (+ 2)	31 (+ 29)
とうも ろこし	59 (+ 1)	63 (- 6)	54 (+ 1)	20 (+ 28)	24 (+ 22)	21 (- 4)
砂 糖	53 (+ 16)	41 (- 6)	48 (+ 85)	19 (+ 146)	17 (+ 41)	23 (+ 169)
原 燃 料	1,919 (+ 7)	2,033 (+ 6)	2,176 (+ 17)	731 (+ 20)	802 (+ 23)	715 (+ 11)
羊 毛	99 (+ 20)	98 (+ 2)	108 (+ 17)	33 (+ 27)	30 (+ 8)	24 (- 11)
綿 花	108 (- 14)	115 (- 26)	97 (- 14)	33 (- 13)	34 (- 19)	32 (- 23)
鉄 鉱 石	218 (+ 17)	244 (+ 12)	253 (+ 20)	83 (+ 34)	91 (+ 26)	80 (+ 9)
鉄鋼くず	32 (- 19)	42 (+ 25)	66 (+ 103)	24 (+ 95)	21 (+ 7)	27 (+ 112)
大 豆	66 (- 6)	69 (+ 1)	69 (+ 5)	25 (+ 20)	23 (- 4)	25 (+ 15)
木 材	265 (+ 6)	331 (+ 5)	337 (+ 12)	111 (+ 19)	125 (+ 22)	104 (+ 6)
石 炭	149 (+ 22)	157 (+ 25)	185 (+ 37)	62 (+ 37)	60 (+ 36)	60 (+ 35)
原 油	464 (+ 11)	451 (+ 10)	456 (+ 13)	150 (+ 6)	181 (+ 20)	165 (+ 13)
化 学 製 品	185 (+ 12)	194 (+ 23)	195 (+ 12)	65 (+ 16)	71 (+ 4)	66 (+ 3)
機 械 機 器	364 (+ 10)	404 (+ 19)	438 (+ 43)	144 (+ 43)	135 (+ 25)	138 (+ 14)
鉄 鋼	66 (+ 3)	52 (+ 2)	50 (- 11)	19 (+ 1)	24 (+ 23)	20 (- 32)
非鉄金属	212 (+ 32)	206 (+ 35)	244 (+ 68)	93 (+ 83)	84 (+ 52)	91 (+ 42)
そ の 他	172 (+ 19)	196 (+ 32)	243 (+ 36)	82 (+ 42)	87 (+ 43)	86 (+ 50)
合 計	3,422 (+ 10)	3,600 (+ 11)	3,883 (+ 23)	1,329 (+ 28)	1,392 (+ 24)	1,315 (+ 16)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。



## 輸 入 出 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位：百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ り	輸 出	輸 入	信用状	認 証	承 認
43年								
7～9月	1,074 (+ 2.7)	868 (+ 5.8)	206	1,098 (+ 3.2)	1,107 (+ 6.3)	881 (+ 4.2)	1,162 (+ 3.6)	997 (+ 5.5)
10～12月	1,157 (+ 7.7)	894 (+ 3.1)	263	1,174 (+ 7.0)	1,142 (+ 3.2)	956 (+ 8.5)	1,234 (+ 6.2)	1,047 (+ 5.0)
44年								
1～3月	1,224 (+ 5.8)	907 (+ 1.4)	317	1,248 (+ 6.3)	1,147 (+ 0.4)	1,024 (+ 7.1)	1,254 (+ 1.6)	1,063 (+ 1.6)
4～6月	1,275 (+ 4.2)	923 (+ 1.7)	352	1,300 (+ 4.1)	1,156 (+ 0.8)	1,039 (+ 1.5)	1,348 (+ 7.5)	1,238 (+ 16.5)
7～9月	1,336 (+ 4.8)	1,067 (+ 15.6)	269	1,372 (+ 5.6)	1,347 (+ 16.5)	1,128 (+ 8.5)	1,418 (+ 5.2)	1,252 (+ 1.1)
44年								
7月	1,346 (+ 2.6)	1,046 (+ 5.0)	300	1,390 (+ 3.3)	1,306 (+ 5.1)	1,111 (+ 4.8)	1,445 (+ 3.8)	1,229 (+ 2.5)
8月	1,308 (- 2.8)	1,072 (+ 2.5)	236	1,335 (- 4.0)	1,342 (+ 2.7)	1,123 (+ 1.1)	1,331 (- 7.9)	1,247 (+ 1.4)
9月	1,355 (+ 3.6)	1,083 (+ 1.0)	272	1,392 (+ 4.3)	1,392 (+ 3.7)	1,150 (+ 2.4)	1,478 (+ 11.1)	1,281 (+ 2.7)
10月	1,356 (+ 0.1)	1,108 (+ 2.3)	248	1,372 (- 1.5)	1,390 (- 0.2)	1,194 (+ 3.8)	516 (+ 2.5)	1,336 (+ 4.4)
11月	1,357 (+ 0.1)	1,103 (- 0.5)	254	1,387 (+ 1.1)	1,353 (- 2.6)	1,217 (+ 1.9)	1,472 (- 2.9)	1,224 (- 8.4)

(注) 1. 四半期計数は月平均額。

2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

3. 季節調整はセンサス局法による。

けは総じて伸び率が鈍化した。とりわけ主力市場の米国(+15%)向けが鉄鋼輸出自主規制枠の関係もあって伸び率低下をみているほか、東南アジア(+11%)向けも相手国の外貨事情などからこのところ伸び悩みぎみとなっている。

この間11月の輸出信用状接受額は、前年同月比+24.5%、季節調整後の前月比でも+1.9%と引き続き好調を維持している。品目別には、自動車、一般機械を中心とする機械類(前年同月比+33%)と鉄鋼(同+42%)が引き続き好伸した。

地域別にみると、欧州(同48%)その他の非米地域向けが好調の反面、米国向けは伸び悩み傾向(同7～9月+25%、10月+24%、11月+14%)をみせている。

11月の輸入は、前年同月比+20.2%、季節調整後の前月比-0.5%と7ヵ月ぶりに増勢一服となった。これは本年夏ごろ以降の輸入急増の結果、輸入素原材料在庫率の回復が進んでいること(7月末88.2→10月末93.5)、海外相場の急騰から一

部に買付けを見合わせる動きもみられたこと(銑鉄等)などによるものとみられる。商品別(通関ベース)にみると、砂糖、非鉄金属、鉄鋼くず等は値上がりもあって前年をかなり上回ったが、繊維原料、鉄鉱石、銑鉄、木材等は増勢一服を示した。

先行指標の輸入承認額は、前年同月比+16.7%、季節調整後の前月比-8.4%と6ヵ月ぶりに減少した。商品別には羊毛、銑鉄等が引き続き落ち着いているほか、増勢の著しかった鉄鉱石、石炭等の伸び率鈍化が目だっている。

## ◇求人倍率は一段と上昇

一般求人・求職動向(新規学卒者を除く)をみると、新規求人は、季節調整後で、7～9月に前期比+4.3%と増加したあと、10月も前月比+8.6%と増勢をたどっている。一方、新規求職は、7～9月に前期比-3.7%と減少し、10月も前月比-0.9%と微落した。この結果、有効求人倍率はじり高をたどり、10月には、1.39倍と既往最高を記録した。最近の求人状況を産業別にみると、鉄鋼、非鉄金属、機械などで増加が目立ち、規模別では、従業員1,000人以上の大企業での増加が目だっている。

この間、45年春の新規学卒者の求人・求職動向(9月末現在見込み調査、職業安定所扱い分)を労働省調査によってみると、まず求職者は、卒業者数の減少、進学率の向上などから中学卒、高校卒ともかなりの減少が見込まれている。一方求人数は、中学卒については減少したものの減少率は求職者数のそれを大幅に下回っており、また高卒者については求人数が増加したため、求人倍率は中学卒6.9倍、高校卒4.5倍と前年同期調査(各6.1倍、3.8倍)をさらに上回り、過去最高となった。

## 一般労働力需給(新規学卒者を除く)

	新規 求人	新規 求職	新規 求職	新規 求職	新規 求職	新規 求職	求人 倍率	季調済 み
	季調済 み前期 (月)比	季調済 み前期 (月)比	季調済 み前期 (月)比	季調済 み前期 (月)比	季調済 み前期 (月)比	季調済 み前期 (月)比	季調済 み	季調済 み
43年 10～12月	4.7	3.2	0.3	0.4	3.9	1.9	1.3 (1.2)	1.17
44年 1～3月	2.9	0.9	2.6	4.0	2.2	0.4	1.1 (1.0)	1.21
4～6月	9.3	6.0	1.8	4.1	1.9	2.3	1.3 (1.1)	1.24
7～9月	13.3	4.3	3.4	3.7	0.0	1.5	1.4 (1.2)	1.32
44年 7月	11.9	5.1	4.9	3.1	1.4	4.8	1.2 (1.1)	1.32
8月	7.9	7.4	4.8	2.9	0.0	1.3	1.4 (1.2)	1.31
9月	19.8	11.0	0.0	6.2	2.3	3.2	1.6 (1.3)	1.32
10月	25.1	8.6	1.8	0.9	2.0	0.0	1.7 (1.4)	1.39

- (注) 1. \*印は前年同期(月)比増減率(%)。  
 2. 「求人倍率」は、新規求人者数に前月からの繰越し求人を加えた「有効求人」を、新規求職者数に前月からの繰越し求職者数を加えた「有効求職」で除して算出。カッコ内は前年同期(月)。  
 3. 労働省調べ。

常用雇用の推移(季節調整後)をみると、4～6月に前期比+0.4%とやや伸び悩んだあとも、7～9月同+0.6%、10月前月比+0.3%(四半期率+0.9%)と増勢に目だった変化はみられない。一方、常用労働者1人平均の所定外労働時間(全産業、季節調整後)は、年初来じり高傾向をたど

## 常用雇用・労働時間指標

(全産業、前年同期(月)比増減率・%)

	常用 雇用	季調済 み前期 (月)比	総実労 働時間	季調済 み前期 (月)比	所定外 労働時間	季調済 み前期 (月)比
43年 10～12月	3.2	1.1	-0.3	0.2	-2.6	-1.2
44年 1～3月	3.2	0.7	-2.6	-2.4	-1.8	1.0
4～6月	3.1	0.4	-1.4	1.4	0.5	1.4
7～9月	2.7	0.6	-1.0	-0.1	1.4	0.3
44年 7月	2.9	0.1	-1.0	-0.1	1.1	0.4
8月	2.7	0.2	-0.6	-0.3	1.9	-0.2
9月	2.6	0.2	-1.3	-0.3	1.1	-0.8
10月	2.5	0.3	-0.6	0.2	1.1	-0.3

(注) 労働省調べ。

ってきたが、8月以降は伸び悩んでいる。

常用労働者1人平均の現金給与総額は、季節調整後で、4～6月前期比+6.3%、7～9月+5.1%と増勢をたどったが、10月には特別給与支払の一巡や、所定外労働の伸び悩みもあって、前月比-1.0%と微落した。もっとも、前年同月比では、+15.4%とかなりの高水準にある点に変わりはない。一方年末ボーナス交渉の妥結結果をみると(日経連調べ)、大手200社平均で、前年同期比+22.3%(1人平均131千円)と、既往最高の増加を示している(夏季ボーナスの伸び+20.9%)。

この間7～9月の労働生産性(全産業)は、前年同期比+14.6%の伸びにとどまり、賃金の伸び(+17.7%)を大きく下回った。

## 賃金指標

(前年同期(月)比増減率・%)

	総額	季調済 み前期 (月)比	うち 定期分	季調済 み前期 (月)比	実質 賃金 (全産業)
43年10～12月	15.0	3.2	12.6	2.4	10.2
44年1～3月	11.9	2.1	12.1	2.8	8.2
4～6月	15.2	6.3	13.8	4.9	9.4
7～9月	17.7	5.1	15.0	4.1	10.3
44年7月	18.0	0.8	14.1	0.7	10.1
8月	17.8	0.6	15.1	1.8	9.9
9月	17.1	0.4	15.4	1.3	10.9
10月	15.4	-1.0	15.3	0.4	8.8

(注) 労働省調べ。

## 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			労働投入量	産出量	(参考) 賃金	
	総合	製造工業	季節調整前 期(月)	製造工業	製造工業	総合	製造工業
43年							
10～12月	13.9	14.2	3.3	1.9	17.6	15.0	17.7
44年							
1～3月	15.2	15.6	3.7	-0.8	16.1	11.9	12.4
4～6月	14.6	15.0	3.4	0.8	17.0	15.2	16.5
7～9月	14.6	14.8	3.4	1.6	17.2	17.7	18.9
44年 6月	13.3	14.1	0.8	1.8	17.0	17.1	19.3
7月	14.4	14.6	1.4	1.6	17.3	18.0	21.3
8月	14.4	14.4	1.1	1.1	16.3	17.8	16.4
9月	15.0	15.1	1.2	1.9	18.1	17.1	17.2

(注) 生産性本部調べ。